



島本町

第 182 号 (通巻第 274 号)

令和元 (2019) 年 12 月 1 日発行

議会だより



9 月定例会議

10 月に開園された RIC ホープ水無瀬保育園 (令和元年 10 月撮影)

大綱質疑……………P4

平成 30 年度各会計決算について会派代表等が問う

議案等の概要……………P6・12

9 月定例会議で審議された案件の議決結果など

常任委員会審査……………P8

2 つの常任委員会で行われた決算審査について

一般会計決算討論……………P10

一般会計決算に対する各会派等の賛否について

一般質問……………P13

8 名の議員が町政の諸課題について問う

平成30年度決算について

9月定例会議の日程

8月21日	議会運営委員会
9月3日	本会議(1日目)
9月4日	本会議(2日目)
9月5日	本会議(3日目)
9月6日	本会議(4日目)
9月10日	総務建設水道常任委員会(1日目)
9月11日	総務建設水道常任委員会(2日目)
9月12日	総務建設水道常任委員会(3日目)
9月13日	民生教育消防常任委員会(1日目)
9月17日	民生教育消防常任委員会(2日目)
9月19日	民生教育消防常任委員会(3日目)
9月24日	議会運営委員会
9月30日	本会議(5日目)
10月1日	総務建設水道常任委員会(4日目)
10月4日	本会議(6日目)

令和元年9月定例会議は、9月3日から10月4日までの会議期間で開催されました。最初に8名の議員による一般質問が行われた後、2件の報告を受け、続いて人事案件や契約案件などの議案の審議が行われました。その後、平成30年度各会計決算13件について会派代表等による大綱質疑を行い、審査を各常任委員会に付託し、休会としました。

休会中には常任委員会が開催され、付託された案件の詳細な審査が行われました。再開後に、委員会に付託していた案件の討論・採決を行った後、追加で提出のあった議案を審議。また、2件の条例制定の議案を所管の総務建設水道常任委員会に付託し、再び休会とした後に委員会を開催し、審査が行われました。再開後、委員会に付託していた案件の討論・採決を行った後、散会しました。

一般会計決算は**不認定**、

ほか12会計の決算を**認定**しました!



税金の使い方を決めたものが予算ですが、決算認定は使われた結果を確認し、将来の財政運営に活かすことなどを目的に審議を行います。

議会は、町長から提出のあった平成30年度各会計の決算について審議を行いました。

決算審査のため開かれた常任委員会では、一般会計決算が総務建設水道常任委員会所管及び民生教育消防常任委員会所管分ともに賛成少数で不認定となり、本会議においても賛成少数で不認定となりました(各会派等の主な討論は10ページ以降を参照)。

そのほか、11の特別会計決算と水道事業会計決算については、委員会審査、本会議での採決とともに、認定となりました。

平成30年度島本町一般会計歳入歳出決算

不認定(賛成少数)

平成30年度島本町土地取得事業特別会計歳入歳出決算

認定(全員賛成)

平成30年度島本町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

認定(全員賛成)

平成30年度島本町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

認定(全員賛成)

平成30年度島本町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

認定(全員賛成)

平成 30 年度 一般会計・各特別会計の決算状況

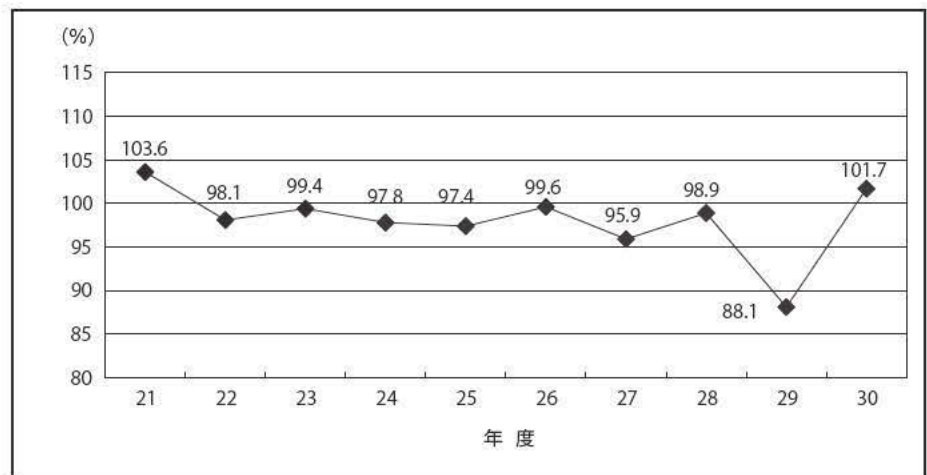
会計名	歳入総額	歳出総額	差引残額
一般会計	10,966,432,201円	10,803,617,229円	162,814,972円
特別会計			
土地取得事業	42,910円	42,910円	0円
国民健康保険事業	3,551,296,348円	3,503,875,596円	47,420,752円
後期高齢者医療	488,780,659円	465,363,237円	23,417,422円
介護保険事業	2,414,721,292円	2,278,407,842円	136,313,450円
大沢地区特設水道施設事業	2,884,261円	2,884,261円	0円
公共下水道事業	1,674,470,898円	1,017,015,507円	657,455,391円
計	8,132,196,368円	7,267,589,353円	864,607,015円
財産区特別会計	134,170,175円	7,384,553円	126,785,622円
合計	19,232,798,744円	18,078,591,135円	1,154,207,609円

平成 30 年度決算の概要については、広報しまもと 11 月号をご参照ください。



※財産区特別会計は、五つの財産区特別会計の合計額を記載。

経常収支比率の推移



※「経常収支比率」とは、人件費、社会福祉経費、借金返済など、義務的性格の強い経常的な経費に対し、町税や地方交付税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示す比率。100%を超えると、基金の取り崩しなどをしないと通常のサービスが維持できないことを表します。

平成 30 年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計歳入歳出決算
認定（全員賛成）

平成 30 年度島本町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
認定（全員賛成）

平成 30 年度島本町大字山崎財産区特別会計歳入歳出決算
認定（全員賛成）

平成 30 年度島本町大字広瀬財産区特別会計歳入歳出決算
認定（全員賛成）

平成 30 年度島本町大字桜井財産区特別会計歳入歳出決算
認定（全員賛成）

平成 30 年度島本町大字東大寺財産区特別会計歳入歳出決算
認定（全員賛成）

平成 30 年度島本町大字大沢財産区特別会計歳入歳出決算
認定（全員賛成）

平成 30 年度島本町水道事業会計決算
認定（全員賛成）

大綱質疑

※原稿は、発言した議員の責任
において作成されたものです。
(○印が発言者)



平成 30 年度決算に対する大綱質疑が会派代表等により行われました。
質疑内容を要約して掲載します。

人びとの新しい歩み

戸田 靖子 ○中田 みどり

クールチョイスは地球温暖化対策に有効に活用されたのか

問 異常気象による大規模な災害の多発など、地球温暖化対策は人類の喫緊の課題。クールチョイスは温室効果ガス排出量の削減目標達成に貢献したか。

答 一定効果があったものと認識。

島本町生物多様性保全創出ガイドライン

問 現代文明の持続可能性のため、子ども達が社会の中核を担う頃、人類の存続に不可欠な地球生命維持システムが地球規模で劣化すると指摘されている。また、生物多様性が急速に減少しており、緊急に対処が必要な状態。ガイドライン策定後の活用の展望は。

大阪維新の会

塚田 淳 ○大久保 孝幸

答 住民・事業者・国や府等の事業にも、可能な限り本ガイドラインへの配慮を求める。

JR島本駅西地区の都市計画変更は住民の幸福度を上げるのか

問 様々な手法で住民意向の把握に努めたのはよいが、聞くだけで全く反映しなかった住民の幸福を損なったのでは。

答 都市機能の充実強化による魅力あるまちづくりは住民の福祉の増進につながる。

その他の質疑項目

▼災害対策▼生産緑地と都市農地の保全▼財政分析と新庁舎整備▼質のよい保育環境の整備は社会に安定をもたらす▼特別支援教育と不登校対応など教育相談事業の充実 ほか

財政に関することについて

問 より厳しい財政状況が続く中、新庁舎建設基本計画の見直しが必要と考えるが見解を問う。

答 島本町保育基盤整備加速化方針に基づく保育所の整備を速やかに、かつ集中して進めることにより、厳しい財政状況が見込まれるため、負担の平準化が可能な状況となるまで庁舎建替えに向けた設計業務にかかる予算の提出を先送りする。今後は財政状況を注視し適切な予算の提出時期を協議していく。

広報に関することについて

視聴率また、この広報番組の目的や効果は。

答 『しまもとプラザ』は情報入手の手段としては11・9%と低い数値となっており、府内の小規模自治体でケーブルテレビの広報番組制作を行っているのは本町のみ、引き続き、費用対効果等について検証する。

防災に関することについて

問 要望していた緊急ヘリポート指定場所の拡大の進捗状況は。

答 水無瀬川緑地公園グラウンドを新規登録する方向で内部調整を進めている。今後において、ヘリポートの指定箇所の拡充に努める。

問 昨年度のケーブルテレビ、町広報番組『しまもとプラザ』の

その他の質疑項目
▼介護保険 ほか

コミュニティネット

平井 均 ○東田 正樹

子どもの貧困対策

問 実態把握の検討状況及び早期把握・早期支援策について、どのように取り組んだか。

答 第4期島本町ひとり親家庭等自立促進計画の策定に向け、アンケート調査を実施しており、質問項目から実態の把握につながるかと考えている。また、制度の周知・相談窓口へのつなぎ方マニュアルの配布により、早期把握・早期支援に努めた。

通学路の安全確保

問 通学路への防犯カメラの設置に伴い、しかも子ども安全メロディーパトロールを廃止したが、防犯カメラによる犯罪抑止効果は発揮されたのか、より効果的な運用のための課題等については

どのように考えているか。

答 防犯カメラによる犯罪抑止効果としては、大きな事件・事故に発展していない現状から、一定の効果があったと認識している。より効果的な運用の課題は、合同点検等で把握された危険箇所において、安全ポランティアや保護者、地域住民の方々を中心とした大人の目を増やし、一人区間や見守りの空白地帯を減らすことがより効率的・効果的な取組であると考えている。また、多様な世代や事業者が、日常生活の際、防犯の視点を持って見守る、ながら見守りも重要であり、各学校だよりや広報、ホームページ等で、周知啓発を行い、犯罪の未然防止や地域の安全・安心に対する関心の醸成に繋げてまいりたい。

自由民主クラブ

伊集院 春美 清水 貞治 野村 篤
○福島 保雄 村上 毅

平成30年度事業評価について

問 実質、町長の初めての通年事業立案、予算編成の予算。町長は、事業全体をどのように把握、評価、結果を職員と共有されたか。

答 部局ごとに報告やヒアリング等により把握、各行政計画の年次報告書や「事務事業成果報告書」等による。

問 大きな答弁漏れ事項に再質問。町長評価結果を職員とどのように共有しているか。

答 主要課題をまとめるよう指示し、次年度予算編成、主要課題検討をする予定。

庁舎耐震化について

問 平成33年度に新庁舎完成、供用開始という計画のもと、6月議会で新庁舎建設基本

計画策定等業務補正予算が上程。基本計画で供用開始予定が1年以上遅れた平成34年度末の予定に、事業日程を変更なく推進していくと約束した町長の立場から考えを説明願う。

答 諸般の事情を総合的に勘案し、計画完成時期と全体事業スケジュールが予算策定時よりも遅くなった。

リスク対応について

問 総合行政ネットワーク（LIGWAN）上の公用メール文書流出案件の原因究明、対策、再発防止状況は。

答 職員に情報セキュリティポリシー遵守通知し、府警に捜査協力、調査を進めている。

その他の質疑項目

▼財政状況 ▼災害対策 ▼健康増進 ほか

会派に所属しない議員

○河野 恵子

町民税の減収

問 国の地方法人税制度導入による島本町の法人税収入の減収影響額は。

答 決算の減収見込みは約1億5300万円である。

国保基金の大幅増額

問 国保は黒字会計であるのに加え基金年度末残高は倍化の4億5943万3643円を積立している。要因は。

答 初年度から大阪府内統一保険料を導入し、実質黒字額をそのまま基金に積立てたためである。

その他の質疑項目

▼就学援助見直し ▼地域福祉基金取崩し ▼府河川改修計画見直し ▼上下水道財源確保 ほか



議決案

(その1)



9月定例会議では、条例案・補正予算案などを議決しました。
それぞれの議案等の概要と議決結果は次のとおりです。(12ページにその2を掲載)

議案等の名称

議案等の概要(人事案件については、議会で同意された方の氏名〔敬称略〕と再任・新任の別、補正予算については、主な項目と金額)

議決の結果

教育委員会委員の任命につき同意を求めらるることについて

高岡 理恵(再任)

同意(全員賛成)

大字大沢財産区管理委員の選任につき同意を求めらるることについて

山下 喜明(再任)

新矢繁次郎(再任)

新矢 輝雄(再任)

藤原 弘(再任)

山下 柰太郎(再任)

同意(全員賛成)

工事請負契約の締結について

工事の名称は島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事、契約金額は1億2656万1960円、契約業者はエスエヌ環境テクノロジーズ株式会社、契約の方法は随意契約。工期は令和2年3月20日までの予定。

可決(全員賛成)

工事請負契約の変更について

工事内容の変更に伴い、契約金額を変更したため。

(工事の名称)

島本町衛生化学処理場解体工事

(契約金額)

変更前 2億9138万4千円

変更後 4億5326万3040円

可決(全員賛成)

平成30年度島本町水道事業剰余金の処分について
地方公営企業法の規定に基づき、剰余金の処分(減債積立金への積立など)について議会の議決を求めらるもの。

可決(全員賛成)

島本町印鑑条例の一部改正

住民基本台帳法施行令等の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決(全員賛成)

島本町ふれあいセンター条例の一部改正

町立第四保育所が島本町ふれあいセンターへ移転すること等に伴い、所要の改正を行うもの。

可決(全員賛成)

島本町保育所条例の一部改正

町立第四保育所が島本町ふれあいセンターへ移転することに伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準（国基準）の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（賛成多数）

島本町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（国基準）の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町立やまぶき園の休園に伴う補償金に係る和解について

大阪府北部を震源とする地震の発生に伴い、島本町立やまぶき園が休園となった期間中の人件費相当額について、和解を行うため。

可決（全員賛成）

島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部改正

幼児教育・保育の無償化の実施等に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（賛成多数）

令和元年度島本町一般会計補正予算（第3号）

○やまぶき園休園補償金
(116万8千円)

○第四保育所解体工事
(504万7千9百円)

○消防庁舎改修工事監理業務
(176万円)

○消防庁舎改修工事
(2164万8千円)

可決（全員賛成）

令和元年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

可決（全員賛成）

令和元年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

可決（全員賛成）

令和元年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

可決（全員賛成）

令和元年度島本町水道事業会計補正予算（第1号）

可決（全員賛成）

令和元年度島本町下水道事業会計補正予算（第1号）

可決（全員賛成）



決算審査

各常任委員会に付託された平成30年度各会計決算の審査内容を要約して掲載します。

総務建設水道常任委員会

問 30年度、約6億5千万円の基金を取り崩して財政担当はどう思っているのか。

答 26・27年度ごろから施設整備等行っており、公債費の元金償還が30年度から始まっている中、財政状況は非常に厳しい。今後は第6次行革の各種事務事業の見直しや国費等の特定財源、交付税措置のある町債を活用して財源確保に努めていきたい。

問 昨年の大阪府北部地震の際にWi-Fiスポットと充電ステーションが設置されたと思うが。

答 大手通信会社から申し出があり、第一幼稚園とふれあいセンターに設けていただいた。今後は、他市の取り組みも参考に協定を締結して有事の際に直ちに対応できる体制を整えていきたい。

問 役場庁舎の耐震化は「できるだけ早期に実現で

きるよう取り組んでまいりま

答 加速化方針を出させて

問 町長は昨年12月、新庁舎を含めて重要な事業を日程変更することなく推進して

もたちの安全を守っていか

問 町民は保育だけではな

答 人員や作業時間に費や

問 JR島本駅西地区関連

答 現状においても間違

問 水道管路更新計画につ

平成30年度の
予算は公平公正
に使われたか？

常任委員会

民生教育消防常任委員会

問 DV被害者に対する相談件数が95件、29年度の倍近くになっているが、要因は。

答 子どもへの被害が増加傾向にある。29年度で21件であったものが58件に増加している。

問 DVでも虐待でも複合的な困難を抱えておられる方々には相談事業のネットワーク化を進めていくべきだ。

答 ひとり親家庭、女性、就労、人権相談など、支援の技術も含めてネットワーク化を検討してまいりたい。

問 健康づくり事業・食育の取組における基本方針のたばこに関する取り組みについて伺う。

答 これまでも健康への影響についての知識の普及や妊婦の喫煙、受動喫煙防止対策、特定健診等受診された方の喫煙者に対する禁煙指導等を行っている。平成30年度に

は、新たにたばこの健康への影響についての知識の普及として健康への影響や受動喫煙の必要性、三次喫煙もあわせて啓発の取り組みを行っている。また、昨年公布された「大阪府子どもの受動喫煙防止条例」等の趣旨を踏まえた路上喫煙に対する啓発を引き続き行い、他団体を参考に条例等も検討してまいりたい。

問 昨年の保育基盤整備加速化方針は、財政課と相談して作られたものなのか。

答 保育基盤整備加速化方針は、緊急を要するということで、短期間での作成というものを私たち事務担当としては命を受けて、その中で現場保育士等の声も聞きながら、急遽作成したものであり、作成した当時は、まず方針を示すということに主眼を置き、詳細な金額はその時点で把握できていたわけではないため、

今後、一つひとつの事業を進めるに当たって予算を提案させていただき、前へ進めていくことを考えていた。

問 教育委員会から加速化方針が出された時、どれくらいお金が必要なのか町長は財政面で財政担当と相談していなかったのか。

答 当時は細かな数字が出ていないため、相談はできていない。

問 庁舎耐震化が未定となったことは責任重大である。第四保育所の子どもたちが危ないという思いと、住民の方も出入りされている庁舎が万が一に建て替えないで地震が起きた時の職員・住民の命もどちらも大事なものの。総合的に考えて周りの皆さんの意見を聞きながら結論を出していく、こういう行動が町長には必要ではなかったのかと思うが、いかがか。

答 保育所も庁舎ももちろん大切な部分で、本来なら両方全て完璧にできれば理想であるが、昨年の段階では、まずは子どもたちを優先させていただいた。その結果が今に至っているということ、私の責任である。来年度の当初予算を組む段階までに様々な事業等も精査しながら、無駄を排し、財源をどうにか確保していくための方策を検討していく。

問 平成30年度に消防本部に女性職員が採用され、施設整備も進められているところだが、今後の女性職員確保など人事計画に影響はあるか。

答 今後ライフステージにおける女性への配慮が必要であると認識している。多くの女性が受験し、性別にとらわれることなく採用され、適材適所の配置や人材活用が図れたらと考えている。

決算 討 論

※原稿は、発言した議員の責任
において作成されたものです。
(○印が発言者)

賛

否

平成 30 年度一般会計決算に対する討論内容を要約して掲載します。

不認定 人びとの新しい歩み
○中田 みどり ○戸田 靖子

不認定：中田 生産緑地制度導入、教育相談の充実等、評価できる点がある一方、住民意見の反映と三小の耐震化対応には問題があった。駅西開発では「マンション建設に多くの方が反対の意向を持って」と認識したにも関わらず都市計画案に全く変更を加えず高層マンション問題は解決されていない。住民意見把握に予算と労力をかけたのに反映しないのは、効率的な予算執行の点から問題。三小耐震化は一定前進したものの、現状の安全確保策について、繰り返し指摘があったにも関わらず放置し、住民、特に子どもの安全を脅かすことになったことは、行政の重大な不作為として決して見逃せない。

認定：戸田 大阪府北部地震、豪雨、台風21号の発災時において冷静沈着、誠意ある姿勢で臨まれたと判断、感謝する。総じて積み残されていた重い課題に着手された年度であった。都市計画の最高限度高度地区を定めて規制をかけるなど、景観形成や適切な人口誘導への戦略が圧倒的に欠けていた。このことが深刻な待機児童問題に影響している。過密保育であることも認めようとしなかったがこれを認め、課題に着手されたことは評価に値する。『生物多様性ガイドライン』作成、障害者地域生活支援拠点施設開設、国宝の複製作成など評価する点が多い。聴取した都市計画への意見を踏まえ、景観条例・計画立地適正化計画など今後の取り組みに期待する。

不認定 大阪維新の会
塚田 淳 ○大久保 孝幸

「新庁舎建設基本計画」作成、「財政収支見通し」を作成した後に、「保育基盤整備加速化方針」を発し、その後、優先すべき事業の詳細な費用が積算されていく中、多額の費用が必要となったことから、新庁舎建設が延期されたことが確認できた。

新庁舎建設による財政の悪化については、以前より指摘をしており、財政見通しの甘さについては町長自身も認められている。新庁舎建設については非常に大きな事業であり、財政見通しが難しい中でも平成30年度中に十分なシミュレーション、検証を行い示すべきものだったと判断をする。また、1人でも多くの待機児童を解消すべく町長は「保育緊急事態宣言」を出されたものと思っていたが、待機児童に苦しむ町民の力添えになるような血の通う施策について結果的には何も考えていないのと同じ状況になったことは残念である。行政の長である町長が本町の今後の重要事業との整合性も顧みず「保育緊急事態宣言」を出されたことには、深い違和感を感じる。また町民の皆様から、本町の財政状況がよくわからない、このままで大丈夫かなどの不安の声があり、今後、本町の財政状況の見通しをわかりやすく町長自身が町民の皆様と丁寧な、直接、説明をしていただくよう、強く要望する。いずれにしても町民の皆様から負託を受けた議員として、今回の予算がとて適切に執行されたものとは判断しがたく不認定の討論とする。

認定 会派に所属しない議員
○河野 恵子

高齢者の移送サービスはワンメーターチケットの配付実施、選択制で行うべきだ。高齢者、要介護人数の増加傾向のなか利用件数が横ばい、減少気味ということはあり得ない。要介護2の時点で、

即情報提供がなかったと聞く。福祉ふれあいバス乗車は要介護1では無理な方が多く、高齢者の移動を保障すべきだ。障がい者の清掃委託（人権文化センター）などは就労の道を開く貴重な取り組みだ。総務、総合政策、都市創造及び教育こども部でタウンミーティング等を行った。意見反映の点で課題は残るが、かつてない災害到来の中、忘れがたい1年だ。保育所持機児童・過密化を一気に乗り越える決断、覚悟を示した「加速化方針」は評価し、認定とする。

不認定 コミュニティネット

平井 均 ○東田 正樹

多くの災害に見舞われ、対応に苦慮される中、また通常業務にも影響がある中、予定されていた事務を概ね終えたことを評価する。本年度9月において、庁舎建設の延期の判断をされたが、30年度において庁舎整備検討委員会、島本町新庁舎建設基本計画住民ワークショップ等事務を進めて来た。財政状況の把握を怠り、財政シミュレーションの実施の指示を出されておらず、計画的に事務を行ったとは言えない。保育基盤整備加速化方針は、待機児童の解消のため、策定されたことは共感をしますが、後年度への影響を見通す財政シミュレーションが行われていなかったことが判明し、明確な瑕疵があった。後年度に影響する財政負担等を把握し事務を進める必要があり、保育緊急事態宣言は庁議において理解が得られていない中、町長のトップダウンで宣言がされ、勇み足であったと言わざるを得ず、リーダーシップという部分で疑問が残る。第三小学校の耐震化では、16億円プラスアルファの予算が、議会に事前説明はなく、財政シミュレーションも行われていない中、予算提案されたことについても同様の認識を持っていて。子どもや高齢者、働き世代など、すべ

てが本町の住民であり、将来世代への責任も重大である。住民福祉の維持向上、持続可能な行政サービスの提供のためには、計画的な行政運営が不可欠であり、この点においては評価をすることができない。以上、申し述べて、不認定の討論とする。

不認定 公明党

川嶋 玲子 ○岡田 初恵

平成30年度は前年度より財政状況が悪化。JR島本駅西地区都市計画変更を行うための、住民説明会等を開催されたが、現在もまだ反対運動が続いていることは残念。台風21号による倒木被害、災害復旧に努めていただくことを強く要望。ごみ分別アプリを導入されたこと、評価。企業の新建設に伴い「空中通路」を町に申し入れられた件については、地元自治会が反対する中、住民の心を踏みにじって、町は単独で許可。住民の声が届かなかった。日本脳炎の薬量を間違えたとのことで、健康被害はなかったものの、再発防止に努めていただきたい。乳がん検診に関しては、女性の死因のトップであり、早期発見・早期治療が大切、受診率50%目指す努力を要望。子ども食堂は町内2カ所が1カ所になったことは、非常に残念。『保育緊急事態宣言』を全部長は慎重にするよう止めていたが、町長は強引に表明された。『保育基盤整備加速化方針』に沿って第四保育所の子ども達をふれあいセンター内に転園させることや、役場駐車場の保育所整備を含め、すべてが町長の指示。その結果、財政的に厳しくなり「新庁舎」の建設が未定になった。このことを町長は、『私の認識が甘かった』と答えられた。責任は重大。最後に、あらゆる課題に、町民の、説得、理解を得られるよう努力されることを要望。施政方針で町長が掲げられた庁舎整備事業が未確定であることは、山

田町政の力不足。よって反対。

不認定 自由民主クラブ

○伊集院 春美 清水 貞治 野村 篤
福嶋 保雄 村上 毅

昨年度は大阪府北部地震、西日本豪雨、台風21号と震災に見舞われ、職員の皆様には通常業務と併用し、震災対策や災害対応等々と全力で頑張ってくれたことを心より感謝御礼を申し上げます。

財源不足8億4千万円以上もの基金取崩し、積立でも踏まえた取崩し額は約6億4714万円。更に実質単年度収支は、約3億4千万円の赤字。経常収支比率は、101.7%と財政構造の硬直化。本町は7割が山間部で単独自治体として生き残っていくには、残り3割を活用しなければならぬ。扶助費は膨らむ一方であり、自主財源確保や歳入増への施策が、JR西側開発の個人住民税の増加しか見えてこない状況。町長の施政方針では役場庁舎建替えを掲げられたが、11月末「保育基盤整備加速化方針」に町長は『保育緊急事態宣言』を出した。方針のみならず、方針課題を議会とよく話し合い、財政との兼ね合いも議論しながら進めていけるが、町長裁量の「宣言」は、行政各部署同士の議論を遮り、部下として忖度せざるを得ない状況を作り出し、また二元代表制ではなくトップダウンのみの独裁運営。宣言は当時、庁議でも教育委員からも慎重になるべきとの指摘があったが、町長は自らの裁量で断行され部署の横の繋がりが切れ、財政の議論が全体で出来ないまま、今頃になって凍結したい施策が出てくる結果に繋がっている。町長の裁量判断において、財政面での議論もできず二元代表制を欠く判断を下したと不認定。



決 案 議 議

(その2)

第五次島本町総合計画基本構想の策定について
第五次島本町総合計画基本構想を策定するもの。

可決 (賛成多数)



島本町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について

地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に
関し必要な事項を定めるため、新たに条例を
制定するもの。

可決 (賛成多数)

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する
法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
の制定について

地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴
い、関係条例の整備を行うもの。

可決 (賛成多数)

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

大阪府最低賃金の改正に伴い、所要の改正を
行うもの。

可決 (全員賛成)

令和元年度島本町一般会計補正予算 (第4号)

可決 (全員賛成)

令和元年度島本町国民健康保険事業特別会計補
正予算 (第2号)

可決 (全員賛成)

令和元年度島本町介護保険事業特別会計補正予
算 (第3号)

可決 (全員賛成)

令和元年度島本町水道事業会計補正予算 (第2
号)

可決 (全員賛成)

報告案件

9月定例会議では次の2件の報告を受
けました。

平成30年度島本町健全化判断比率及び資
金不足比率の報告について

地方公共団体に対する財政健全化を
図るための制度として「地方公共団体の財
政の健全化に関する法律」に基づき報告
するもの。

平成30年度島本町教育委員会の点検・評価
に係る結果報告について

「地方教育行政の組織及び運営に関す
る法律」に基づき、教育委員会の権限に
属する事務の管理及び執行の状況につ
いて点検・評価を行った結果を報告する
もの。



※原稿は、発言した議員の責任
において作成されたものです。

一般質問



9月定例会議では8人の議員が一般質問を行いました。
紙面の都合上、要約して掲載します。

防災訓練のあり方について

平井 均

問 想定外の災害が多発している現状を見ると、防災訓練のあり方を見直す必要があると思うが見解を伺う。

答 総合防災訓練大綱を基本に、近隣自治体の取組みなども研究し、必要な見直しを行いたいと考えている。

問 災害が各地で頻繁に起こる中で、自主防災会においても高齢化が進んでいる地域もあり、普段の備えや訓練における運営上の悩み等に対し、自主防災会のやるべき活動について、考えを伺う。

答 期待される活動は、様々な災害を教訓に、安全で速やかな避難活動、避難行動、要支援者への声かけなどの支援活動、避難所運営など、幅広い分野に及んでいる。本年においては、活動を考える機会として、訓練内容・備蓄品の調査を実施し、

自主防災会の間で情報共有を図る試みも行ってきた。

問 災害時、倒木などで現地まで足を踏み入れることが困難な場合や山林火災、山間部における行方不明者の捜索活動にも、最近はドローンを活用し被害状況を確認するなどの訓練を行っているが、島本町としてドローンを活用する考えはないのか、見解を伺う。

答 ドローンの活用については、消防などで導入が進み、防災分野の活用についても近隣市で事例がある。被害状況を迅速に把握し、被害の拡大防止や復旧方法を検討するための情報を収集する手段として、有効と考える。今後は、近隣自治体の事例を調査・研究し、導入について検討してまいりたい。

「わたくしたちは、自然を愛し水と緑の美しいまちをつくりたい」について

清水 貞治

問 昨年、水無瀬川で数回、魚が変死したと聞き及ぶが事実か。

答 昨年11月に水無瀬川で、数回、魚の変死事案あり。大阪府と連携して調査した結果、原因は特定できず、水質汚濁は認められず。

問 考え得る原因は、水質汚濁以外の原因は、一般的に酸欠によるものと認識。

問 現在の具体的な課題は。

答 河川や水路付近の事業所や事業行為による排水に関する苦情などがある。

問 課題に対しての対応は。

答 水無瀬川上流部の京都府長岡京市域に位置する産業廃棄物中間処理事業者に対し、長岡京市をはじめ京都府、大阪府と連携し、定期的な立入調査を行っている。

問 産業廃棄物中間

処理事業者への立入調査の頻度は、また、なにを中間処理し、汚染を引き起こす可能性のある物質については、どのようなものを扱っているのか。また、排水処理の状況は。

答 原則月1回、実施。主に小型家電製品等の不燃物の中間処理を行い、汚染を引き起こす可能性のある物質は、原則なし。また、排水処理の状況は、雨水が集水枡に溜まり、その後、場外に排水することから、定期的な集水枡の清掃を指導。

問 油はないのか。また、雨水とともに排水することはないのか。

答 スクラップに油が含まれる可能性もあり、雨水とともに排水される恐れがあることから、集水枡に油が浮いている場合は、オイルマットを使用し除去するよう指導している。

都市計画審議会と駅西のまちづくり

中田みどり

島本町文化財保護条例施行10年 その成果と課題

戸田 靖子

過去の質問・答弁進捗状況の追跡調査 (待機児童・町立幼稚園3歳保育・給 水槽災害時用蛇口の活用)

福嶋 保雄

問 7月の都市計画審議会では、住民意見が反映されないまま計画案が可決。住民の多くは審議の不適切さにも落胆した。傍聴定員(10名)外で、場外で音声聞いた方の数は、

答 100名程度。

問 都計審の付帯意見の検討事項に高さに関する事は含まれるか。

答 含まれると認識。

問 住民のマンション建設反対意見は、インフラ整備の伴わない人口増で環境が悪化するという危機感からこの認識はあるか。

答 認識している。

問 高さのみならず住宅数のコントロールと、緑地・公園等の増加がまちづくりの公共性を高める。公共減歩を増やし計画案以上に大きな公園や緑地等を作ることは可能か。

答 可能だが慎重に議論すべき内容。

問 現状の計画で緑地・公園の面積は全体の何%か。その根拠条

答 6%。大阪府自然環境保全条例。

問 6%は条例が求める最低ライン。今後のまちづくりで緑地・公園を増やすよう前向きな交渉を求める。

答 付帯意見を踏まえ協議する。

問 駅西地区には準絶滅危惧種であるドジョウなどが生息している。緑地面積を増やし、田んぼの保全や湿地を含む農業公園にし、町的重要種である生き物が生息する特徴ある緑地となれば、先進的な駅前として話題になると考えるがいかがか。

答 自然環境への配慮を目的に「島本町生物多様性保全創出ガイドライン」に記載する内容を踏まえるよう準備組合に要望・協議中。

問 「島本町文化財保護条例」施行成果は、平成20年7月の施行以来、7件の文化財が町指定文化財に指定され、適切な保存活用が行われていると考える。また、埋蔵文化財包蔵地ではない土地での発掘に教育委員会との協議を開発事業主に義務づけ、埋蔵文化財消失の低減につな

答 平成26年度、西浦門前遺跡発掘調査で包蔵地外から水無瀬離宮に関わる重要な埋蔵物が発掘されたが、報告書が今なお完成していない。なぜなのか。

答 例年、島本町文化財調査報告書を刊行古い調査から順に執筆しているが作業が追いついていないのが現状。

問 開発に伴う調査量の多さ、日本史における水無瀬離宮の重要性を思うと、学芸員の

答 正規雇用者が一名というのは不適切。大山崎町、高槻市などの配置を把握しているか。

答 常勤正規職員で学芸員資格を有し、文化財行政を担当する職員数は大山崎町3人、高槻市10人、茨木市4人と向うが、単純に比較することは困難。

問 学芸員資格者を正規雇用職員としても一名採用して育成しなければならぬ。教育長、町長のお考えは。

答 教育長：学芸員や調査員の育成に長い期間を要することは認識。全体の職員数との整合性もあり引き続き人事部局と協議したい。

町長：全庁的な職員配置のバランス等を考慮、教育委員会と十分協議してまいりたい。

問 待機児童問題について、10月の90名規模保育所開園時の待機児童等の状況を問う。

答 開園時0〜5歳の順に8名、12名、13名、14名、3名、2名計52名の入所、待機児童は0歳42名、1歳35名の予定。

問 再来年4月に待機児童はゼロになるか。

答 歳児毎定員設定を行うなど、保育ニーズ動向を踏まえ、ゼロに出来るよう取り組む。

問 本年10月、幼児教育・保育無償化実施町立幼稚園に3歳児の受け皿なし。検討内容を問う。

答 三島4市公立幼稚園は2年保育。町立幼稚園における3年保育や満3歳児の受入は、入園率が上昇や私立園が3歳児の保育を担ってきた歴史から直ちに実施することは困難。

現在、第二幼稚園跡

問 地での幼保連携型認定こども園で3歳児を含む幼稚園利用者35人程度の受入を予定。ニーズ受け皿の一つとして機能するものと考えている。

問 平成29年12月議会で質問の新築マンションへの給水槽非常用災害時用蛇口の設置促進状況について問う。

答 新築マンション2ヶ所を設置。

問 非常時蛇口共用時の1万人の断水の軽減度合いを問う。

答 非常用給水栓設置受水槽は11箇所。一人当たり数十リットルの水が確保可能な状況。

問 共助の環境醸成が必要ではないか。

答 供用を促すことができれば、「いつでもどこでも安定した給水の確保」につながる。

その他の質問項目

▼ICT機器の効果的な活用

高槻市との広域連携について

岡田 初恵

問 高槻市との観光振興に向けて、又、これまでの広域連携の取り組みは。

答 本年2月に締結した、「高槻市・島本町の観光振興に関する連携協定」に基づき、両市町の観光案内パンフレットを互いの公共施設や人の多く集まる場所などに配架していく取り組みについては、すでに実施。今月7日にはJR大阪駅で、同23日には京都駅で開催される「まるごと高槻」という高槻市主催のイベントにも、本町も参加する。観光のとりくみについてのパネルディスカッションに、市長とともに町長も出席し、島本町の魅力などPR。観光プログラム「オープンたかつき」において、これまでは高槻市内における企画となっていたが、この秋には、島本町の観光

資源であるサントリー山崎蒸溜所の工場見学や、高槻市から島本町までを歩くハイキングなどが企画されている。

問 財政構造の弾力性を示す経常収支比率が30年度101.7%。100%以上が数年間は続くという。予定していた新庁舎も建設未定。小さな町が今後生き残ることは、難しく広域連携の推進は事務事業のさらなる効率化を図る有効な手法の一つであり、大切である。

答 町の行財政を取り巻く状況は、一層厳しくなる。

問 現在、広域連携の意見交換という形であるが、勉強会に格上げして内容が住民、議会に分かるように。

答 高槻市との信頼関係を継続しつつ、一つでも実現できるように努力。

役場庁舎「耐震化論議たらいまわし」はやめよう！

河野 恵子

問 予定どおり町が事務執行しても大阪万博誘致などに伴う建設事業や府内インフラ整備等が集中することが想定され、他市町村の

役場建替え事業が同時に進行し、国の有利な起債の歳入採択の時期を外さず推進することができると喫緊の課題である。町の補正予算提案等議会日程との関連、基本設計・実施設計のリミットは。

答 本年6月に「新庁舎建設基本計画」を策定、基本理念及び基本方針を定め、必要な基本事項の考え方を示した。しかし待機児童や保育の過密状態を早期に改善すべく保育所の整備運営、第三小学校の整備等に多くの経費を要し、同時に庁舎建設を進めることは今後の財政運営に著しい支障を及ぼす。財政負担の平準化が可能にな

るまで設計業務予算の提出を先送りすることもやむなしと判断した。

問 西側の開発の一定部分を凍結、先送りするものはする、人口増の抑制策を図ることも都市創造部と真剣に議論してほしい。工費用車両の駐車場が必要で、第四保育所跡地を早晩売却すると事業運営がしづらくなる。12月議会がリミット、再度の検討を求め。

答 議会審議内容等を十分考慮し、経済情勢や財政状況を都度勘案しながら、適切に判断していく。

問 議定当時も申した十人十色で色んな考えがある。そこで人権尊重のまちが前文に記載されている。しかしながら色んな連絡を頂く。昨今のJR島本西地区に関わり駅付近でプラカード等の内容に、転入してきた自分達が責められ、高い口

その他の質問項目
▼JR島本駅西地区環境アセスメント・町財政支出見直しを▼NEXCO西日本との協定による「寄附金(補償金)補助金について」
▼保育基盤整備加速化方針の精査を求め。

島本町まちづくり基本条例等について行政の信頼は

伊集院春美

問 本町の最高規範である条例。制定審議でも質疑したが、町長も代わり再度、理解が得られなかった。理解がされない答弁に改めて、第10条「町の責務」の第2項後半「対話と合意に基づくまちづくりの推進」の「合意」とは、一体何を基準に町長は考えているか。

答 互いの意思が一致することだが、全ての事案が一致することは困難。最終的に住民の代表である議員皆様にも見解や意見を述べた上で、町長は一人でも不快な思いをされていることは非常に残念。情報収集、情報発信に努め、理解頂ける様取り組む。

問 それぞれ見解が違えども、これだけ苦情がくるような本町は初めて。都市計画審議会も見解や意見を述べた上で、町長は不適切であると考えるか。

答 自由闊達に審議頂けることが大切である。町の見解や方針等に私が審議会でも答えても不適切な事ではない。

その他の質問項目
▼警察署移転建替え

正副議長等研修会

11月6日、大阪府町村議長会主催による正副議長等研修会が、おおさか市町村職員研修研究センターの大ホールにて開催されました。

「災害時における議会の役割」をテーマに、新川 達郎（にいかわ たつろう）同志社大学政策学部教授の講演が行われ、町議会から、議長・副議長・議会運営委員長・総務建設水道常任委員長・民生教育消防常任委員長の5名が出席しました。

北部地区議長会 議員研修会

11月11日、北部地区（島本町・能勢町・豊能町）議長会主催の議員研修会が亀岡市内で開催されました。

北部地区の議会議員が一堂に会し、土山 希美枝（つちやま きみえ）龍谷大学政策学部教授をお招きして、「質問力を高める・議会力にいかす」というテーマで講演をいただき、大変有意義な研修会となりました。



民生教育消防常任委員会 所管事務調査研修報告

11月18日、19日の2日間、子育て支援を主なテーマとして兵庫県明石市と鳥取県伯耆町を訪れ、研修を受けてきました。

明石市では、こども総合支援条例についてお話を聞きました。この条例は明石市が行ってきた医療費や保育料の支援、ひとり親家庭支援といった子育て支援に関する制度や取組みを継続的に行えるように作られたものです。すべての子ども達を本気で支援するという基本理念と、そこから生まれる様々な制度や取組みは、本町の現状に照らして非常に参考になりました。

伯耆町では、乳児家庭保育支援手当金制度についてお話を聞きました。家庭で0歳児を保育する保護者に対して経済的支援を行う制度で、増加する保育所入所の対策と親子の愛着形成の醸成を目的としておられます。財政負担という課題はありますが、子育て支援策のひとつとして学ぶところの多い研修となりました。



議会を傍聴しませんか

令和元年島本町議会12月定例会議は、下記のとおり開催予定です。

本会議（役場3階議場）

12月13日（金）

12月16日（月）

（いずれも午前10時開議予定）



編集後記

早いもので、今年も師走となりました。このたびの台風や水害により各地に残した爪痕は大変深く甚大であります。心よりお見舞い申し上げますと共に、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。被災地の皆様が、安心して生活して頂けるよう、1日も早い復興を強く願うばかりです。改めて日頃の防災意識向上の重要性を痛感致しました。（K・R）